

令和 4 年度

吉川市一般会計主要施策成果表

(教育に関する事務に係る部分抜粋)

令和4年度

事務事業評価シート

成果表掲載 有 無 No. 8021 03

Table with columns for project name (教育指導事業), period, budget, and objectives. Includes details on implementation and evaluation criteria.

Evaluation criteria table with 4 main items regarding school management association activities, safety guidance, and academic ability checks.

Financial performance table showing budget and actuals for FY2022, FY2023, and FY2024 across various cost categories like personnel and materials.

Performance evaluation table with columns for objectives, results, and reasons for judgment. Includes a line graph showing activity and achievement trends from R2 to R4.

Target setting table with columns for target name, unit, and performance values for FY2022-2024. Includes targets for student numbers and school management association activities.

Improvement table detailing past reforms and future plans, including risk and opportunity analysis for school management association activities.

Future strategy table with options for continuation, improvement, integration, or termination, and a flowchart for expansion or contraction.

Secondary evaluation table with columns for future strategy, explanation, and evaluation date.

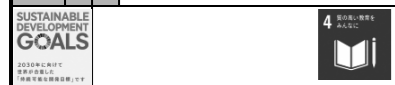


Table with columns for project name (特色ある教育推進事業), period (平成15年度 ~ 未設定), budget (20年目), and various administrative details like evaluation date and responsible person.

Table showing financial data for fiscal years 令和2年度 through 令和6年度, including categories like ① 事業費, ② 人件費, and ③ 間接経費.

Table for performance indicators (目標) and results (実績), listing metrics like '市内小中学校児童生徒及び教員数' and '特色ある教育を実践する小中学校'.

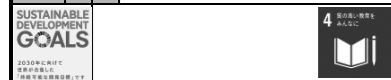


Table for evaluation criteria (評価年度) and main points (主な取組), detailing specific goals and implementation methods.

Table for evaluation results (評価結果) and reasons (判断理由), including a chart showing activity and achievement rates over time.

Table for reform and improvement (改革改善), discussing current status, risks, and opportunities.

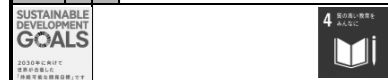
Table for future strategy (今後の方針), showing continuation of current status and expansion of activities.

Table for secondary evaluation (二次評価), including a final strategy and evaluation date.

基 本 的 事 業 項	事務事業名	特別支援教育充実事業			所管部署名	教育部学校教育課学校支援担当		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-		
	事前評価日	令和4年9月1日			事前評価責任者	馬場 重弘		
	根拠法令等	学校教育法			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			会計区分	一般会計		
	科目	教育費			科目	教育総務費		
	科目	教育指導費			科目	教育内容充実事業		
	執行方法	直営			類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8021 09 特別支援教育充実事業			前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8021 09 特別支援教育充実事業		

区分	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	4,462	4,540	6,001	5,792	1,253	7,657	7,657
	② 人件費	62,134	61,627	69,755	66,507	4,880	74,920	74,920
	正職員投入人員	0.93人	0.24人	0.24人	0.44人	0.20人	0.44人	0.44人
	正職員人件費	7,044	1,803	1,871	3,298	1,495	3,298	3,298
	会計年度任用職員人件費	55,090	59,823	67,884	63,208	3,385	71,622	71,622
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	66,596	66,166	75,756	72,299	6,133	82,577	82,577	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		969	2,500	1,761	792		
	国補助率			1	1			
	⑦ 県支出金	3,767				0		
	県補助率	1						
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	95	95	95	311	216			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	62,734	65,102	73,161	70,227	5,125	82,577	82,577	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 特別支援学級児童生徒数	人	173	173	173	225	225
	学校基本調査特別支援学級入級児童生徒数		173	205	225		
活動指標	① 特別支援員勤務日数	日	5,768	6,000	6,000	6,000	6,000
	特別支援員の総勤務日数		5,931	5,852	5,268		
	特別支援員配置人数		28	31	31	31	31
成果指標	① 特別支援員一人当たりの平均勤務日数	日	206	206	206	206	206
	特別支援員総勤務日数/特別支援員配置人数		212	183	188		
実施指標	② 市内小中学校に配置された特別支援員	人	28	32	28		
	吉川市障がい児就学支援委員会委員数		22	22	22	27	27
成果指標	② 就学支援委員会構成委員数	回	22	27	27		
	就学支援委員会開催回数		3	3	6	6	6



評価年度 の 主 な 取 組	1	子どもの発達程度により、必要に応じて特別支援学級または特別支援学校への進学を勧めるための相談業務を行う。
	2	特別支援学級に支援員を配慮し、担任教諭の補助を行う。

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校教育法に基づき様々な特性がある児童生徒に対し自立や社会参加を支援することは、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校設置者が行うべき事業である。				
事業性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	87.80% ★★★★ 概ね達成された	① 特別支援員勤務日数 (増加目標指標)	102.83% ★★★★★ 達成された	97.53% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	91.31% ★★★★ 概ね達成された	① 特別支援員一人当たりの平均勤務日数 (増加目標指標)	102.91% ★★★★★ 達成された	88.83% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	特別支援教室の更に安定した教室運営を成果とするならば、特別支援教育支援員配置を増加することで向上の余地は考えられるが、人員配置はコスト増加に直結することから、慎重に検討する必要がある。				
事業性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		106.31% 若干増加している 384,364.15 円	特別支援員一人当たりの平均勤務日数 成果指標を単位として換算 単位: 円/日	108.45% 増加している 314,130.09 円	115.10% 増加している 361,563.09 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業における経費の大半は、特別支援教育支援員の人員費等によるものであり、例規に定められた時間単位により雇用をしているので、大きなコスト削減の余地は考えにくい。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革	これまでの改革・改善内容	学校長による人事評価及び学校教育課副主幹(指導主事)等による研修などによる特別支援教育支援員の資質向上を図っている。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 支援を必要とする児童生徒の増加に加え、支援内容が複雑化・多様化してきている。 機会(プラス要素) 障がい者に対する社会的理解が進んでいる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	障がい児教育は、教育部局だけでなく市長部局や外部団体と連携することにより、高い実効性が得られると考えているため、より広い連携を図る必要がある。

事業(一次評価向け)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和5年5月31日 一次評価責任者 小林 和雄

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和5年6月21日

基	事務事業名	教育内容充実事業			所管部署名	教育部学校教育課学校支援担当		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-		
本	基との計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘
	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			根拠法令等	学校教育法		
	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策の展開	(1)確かな学力の育成			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
事	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		基本目標1 子どもの笑顔と活気を満たす	予算科目	会計区分 一般会計		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	直営			
項	目的	対象(誰を、何を)	・市内中学校の運動部活動に籍を置く生徒、学級増に伴う教員の配置が新学期に間に合わない学校の児童生徒、日本語の理解力が不足していると認められる児童生徒		手段(どのような事業を行うのか)	・2中学校に6名の運動部外部指導者を派遣する。 ・県費臨時職員の辞令交付まで、市費による臨時教員を派遣する。 ・吉川市国際友好協会所属の日本語学習支援員による当該児童、生徒に対する日本語指導を行う。		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・体力向上とともに技術を習得することができる。 ・円滑な授業により学力向上を図ることができる。 ・日本語理解力の向上により円滑な学校生活を送ることができる。		類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		8021	13	教育内容充実事業	CP戦略プランとの関連 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

評 価 年 度 の 主 な 取 組	1	県の雇用が決定している臨時任用教職員について、県からの正式な辞令が発令されるまで所要の時間を要する場合がある。その場合、学校現場において教員が欠員となることを防ぐため、市が当該職員を臨時教職員(リリーフティーチャー)として雇用し、学校に配置する。
	2	中学校の運動部に、地域の有識者を指導者として派遣し競技力の向上を図る。
	3	日本語での授業に不安がある外国籍の児童生徒に対し日本語学習支援を行う。
	4	基礎学力の向上を図るため学力向上支援員を配置する。
	5	学校教育の一層の充実を図るため、大学生によるボランティアを募る。
	6	特別支援学級の遠足、スポーツ交流会、音楽発表会等に際し、移動用のバスを借り上げる。

事 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	判断理由(特記事項)	学校教育法に基づき、円滑な学校運営のために行う事業であり、対象・手段、意図ともに妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 効 性	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校設置者が行うべき事業である。				
	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
業 効 率 性	成果向上の余地	活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 中学校運動部外部指導者活動日数 (増加目標指標)	33.33% ★★ 達成度が低い	100.00% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 中学校運動部外部指導者平均活動日数 (増加目標指標)	40.00% ★★ 達成度が低い	100.00% ★★★★★ 達成された	
業 効 率 性	上り施策への貢献度	単位当たりコスト変動率	増加している 518,685.73 円	中学校運動部外部指導者平均活動日数 成果指標を単位として換算 単位: 円/日	241.63% 増加している 3,570,814.75 円	12.17% 減少している 434,602.53 円	
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	いずれの事業における経費も高価であるとの認識は決して無く、事業によってはボランティア的な活動によって支えられている面もある。また、受益者が個別にその対価を負担すべき事業は無い。			
業 効 率 性	受益者負担適正化の余地	受益者負担	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				
		適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	2,086	4,688	2,288	1,597	△ 3,092	3,528	2,267
	② 人件費	40,764	8,350	8,839	13,964	5,614	14,047	14,047
	正職員投入人員	3.89人	0.96人	0.96人	1.69人	0.73人	1.69人	1.69人
	正職員人件費	29,463	7,213	7,482	12,668	5,455	12,668	12,668
	会計年度任用職員人件費	11,301	1,136	1,357	1,296	159	1,379	1,379
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	42,850	13,038	11,127	15,561	2,522	17,575	16,314	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金						0	
	国補助率							
	⑦ 県支出金	10,377					0	
	県補助率	1						
	⑧ 市債						0	
⑨ その他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	32,473	13,038	11,127	15,561	2,522	17,575	16,314	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 各学校へのニーズ調査に基づく中学校運動部活動外部指導者の派遣を実施。 リリーフティーチャーの雇用期間の適正化。 日本語学習支援の事業化(委託先: 吉川市国際友好協会) 	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	教員だけでカバーすることが難しい事業について、専門的知識や技能を持った外部の人材を活用することにより、より高い教育的効果が期待できる。	質量ともに安定した人材の確保には課題がある。	地域の人材を活用した学校運営が求められるようになってきた。

目 標 設 定 指 標	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	対象指標	運動部に入室している市内中学校生徒	人	1,500	1,500	2,200	2,200	2,200
		市内4中学校運動部に在籍している生徒数		2,141	2,207	2,217		
①	活動指標	中学校運動部外部指導者活動日数	日	180	180	180	180	180
		運動部外部指導者年間活動日数		60	180	180		
①	成果指標	中学校運動部外部指導者平均活動日数	日	30	30	30	30	30
		年間総活動日数/外部指導者総数		12	30	30		

事 業 の 次 方 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二 次 評 価	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	小林 和雄	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二 次 評 価	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			



事務事業名 ICT教育推進事業
所管部署名 教育部学校教育課ICT教育推進担当
事前評価日 令和4年9月1日 事前評価責任者 馬場 重弘
事業区分 法定受託事務 自治事務
事業の性質 毎年度繰り返し 単年度 複数年度
直接事業費 有 無
会計区分 一般会計
科目 教育費 教育総務費
目 教育指導費 ICT教育推進事業
執行方法 一部委託 業務委託によるICT支援員の派遣

区分 区 分 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度
① 事業費 0 941 20,028 19,665 18,724 20,107 19,012
② 人件費 4,034 4,486 13,213 9,179 15,749 15,749
③ 間接経費(加算) 0
④ コスト対象外(除外) 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 0 4,975 24,514 32,879 27,903 35,856 34,761
⑥ 国庫支出金 0
⑦ 県支出金 0
⑧ 市債 0
⑨ その他 0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 17,922 17,601 17,601 17,887 17,887
受益者負担率(⑩÷⑤) 73.11% 53.53% 49.89% 51.46%

目標名(上段) 市内小中学校の児童生徒及び教員数
単位 人
令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度
目標(見込)値 実績値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値
6,907 6,907 6,755 6,751 6,751
① ICTに関する研修の実施
教職員・児童生徒に対するICT研修会の実施回数 回 - 12 24 24 24
② 学習系アカウントの整備
アカウントの年度更新・転入生アカウントの発行・各ソフトとの連携達成率 % - 100 100 100 100
③ ICTに関する学校へのサポート
問い合わせ対応・助言・トラブル対応・訪問指導等の回数 回 - 2,400 1,000 800 500
④ (小学生)全国学力・学習状況調査 週3回以上授業でICT機器を使用した割合 % - - 50.0 60.0 70.0
⑤ 「5年生までに受けた授業でICT機器をどの程度使用したか」への回答 % - - 62.7 60.0 70.0
⑥ (中学生)全国学力・学習状況調査 週3回以上授業でICT機器を使用した割合 % - - 60.0 70.0 80.0
⑦ 「2年生までに受けた授業でICT機器をどの程度使用したか」への回答 % - - 74.2 70.0 80.0



評価年度
1 プレゼンテーション大会の実施
2 情報リテラシー教育の実施
3 著作権料の支払い

事業性
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
役割分担(行政関与) 妥当 要検討
評価結果
令和4年度 100.00%
活動指標 ★★★★★ 達成された
成果指標 125.40% ★★★★★ 達成された
① ICTIに関する研修の実施
(小学生)全国学力・学習状況調査 週3回以上授業でICT機器を使用した割合
(増加目標指標)
① (小学生)全国学力・学習状況調査 週3回以上授業でICT機器を使用した割合
(増加目標指標)
変動率
令和4年度 524,380.22 円
コスト改善の余地 あり なし
受益者負担適正化の余地 あり なし

改革
これまでの改革・改善内容 ICT教育に関する高度な見識を持った教育支援員を配置すること、情報リテラシー教育をはじめICT教育の推進に大きく寄与している。
事業を取り巻く環境やニーズの変化 タブレット端末も導入により、学習用品の重量増による身体への負担が注目されるようになった。
行財政改革大綱との関連(点検・確認) 教員だけでカバーすることが難しい事業について、専門的知識や技能を持った外部の人材を活用することにより、より高い教育的効果が期待できる。

今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日 令和5年5月31日 一次評価責任者 小林 和雄

二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明
二次評価日 令和5年6月21日

基	事務事業名	給食食材購入事業			所管部署名	教育部教育総務課学校給食センター				
	事業期間	昭和46年度 ~ 未設定	事業年齢	52年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡崎久詩		
本	基との計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	市まち・ひととしこと創生総合戦略との関連	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	個別計画の位置付け	施策の展開	(2)健やかな心と身体の成長		予算科目	会計区分	一般会計			
事	目的	対象(誰を、何を)	全児童・生徒、教職員等		手段(どのような事業を行うのか)	執行方法	直営			
	的	対象年齢	06	99			学校給食喫食者	教育費	教育総務費	
		意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	安全・安心でおいしい学校給食を食することができる。				学校給食センター費		学校給食調理事業	
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	80130201	学校給食物資選定委員会				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	8013	02	給食食材購入事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A	① 事業費	271,467	329,788	338,092	335,628	5,841	333,357	338,092	
	② 人件費	6,968	5,034	5,222	8,770	3,736	8,770	8,770	
	正職員投入人員	0.92人	0.67人	0.67人	1.17人	0.50人	1.17人	1.17人	
	正職員人件費	6,968	5,034	5,222	8,770	3,736	8,770	8,770	
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		278,435	334,822	343,314	344,399	9,576	342,127	346,862	
B	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他		5,996			0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)		273,244	330,616	338,076	325,604	△ 5,012	332,225	332,225	
受益者負担率(⑩÷⑤)		98.14%	98.74%	98.47%	94.54%		97.11%	95.78%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)		△ 805	4,206	5,238	18,795	14,588	9,902	14,637
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指標名(上段)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 給食提供人数	人	6,542	6,471	6,375	6,270	6,270
	全児童生徒数(5月1日現在)		6,542	6,471	6,375		
活動指標	② 給食提供日数	日	167	192	189	190	190
	給食実施日		165	188	189		
成果指標	① 物資選定委員会開催数	回	10	11	11	11	11
	物資選定委員の開催回数		10	11	11		
活動指標	② 献立研究協議会開催回数	回	9	11	11	11	11
	献立研究協議会の開催回数		9	11	11		
成果指標	① 小学校において給食がおいしいと回答した率	%	89.0	89.8	96.4	96.4	96.4
	満足と回答した数÷回答総数		91.6	96.4	95.6		
成果指標	② 中学校において給食がおいしいと回答した率	%	77.6	81.0	92.4	93.4	93.4
	満足と回答した数÷回答総数		90.4	92.4	93.4		



評価年度 の 主な 取 組	1 給食食材購入事業経費内訳		2 地場産農産物等活用状況		
	区分	金額	地場産(米除く)	地場産以外	合計
	消耗品	20,592円	29,794.00kg	120,254.97kg	150,048.97kg
	給食食材費	334,666,853円	19.86%	80.14%	100.00%
	口座振替手数料	506,030円	※ 主食の米は吉川産を使用		
	献立管理システム保守委託料	184,800円			
	献立管理システム使用料	250,128円			
	合計	335,628,403円			

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	食材の発注にあたっては、給食食材物資選定委員会を開催し、献立研究協議会での検討内容、使用実績を踏まえながら、食材の味、価格、規格を比較検討し、選定を行っているため、対象・手段、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が児童・生徒へ安全・安心でおいしい給食を提供するために献立を作成し、食材を発注することは事業における役割分担として妥当である。				
業 評 価	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 献立研究協議会開催回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	99.17% ★★★★ 概ね達成された	① 小学校において給食がおいしいと回答した率 (増加目標指標)	102.92% ★★★★★ 達成された	107.35% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	季節感を表した行事食や児童・生徒が考えた給食献立、新しい食材を取り入れた献立を研究するとともに、毎月、献立研究協議会において、メニューの反省を行い、改善を図ることで成果は向上している。また、学校給食の内容を充実させるという施策において、本事業はその根幹に位置し貢献度は高い。				
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
	102.86% 若干増加している 31,308,974.82円	献立研究協議会開催回数	108.16% 若干増加している 30,937,235.00円	98.39% 若干減少している 30,438,384.00円			
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	学校給食献立を決定し、必要な食材の質を確保し発注した食材料料費に対して、保護者から学校給食費として徴収しているため、単にコスト改善だけを図る必要はない。また、学校給食法第11条に規定されている受益者負担の適正化も図られている。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成28年4月に給食費を改定し、1か月あたり小学校では3,900円から4,100円に、中学校では4,400円から4,900円を徴収している。また、児童・生徒が地域の農業や農産物への理解を深めるため、できるだけ多くの地場産農産物を取り入れられるよう生産者へも働きかけ、その結果、新規参入業者が増加している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	新型コロナウイルスの影響や物価高騰による食材コストの上昇。	献立研究会を定期的に開催し、児童生徒の意見を取り入れながら、魅力的な献立作成を目指す。

事 業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛		

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
二次評価日	令和5年6月21日				

基	事務事業名	教育相談事業			所管部署名	教育部学校教育課少年センター		
	事業期間	昭和55年度 ~ 未設定	事業年齢	43年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策	第5節 青少年健全育成の充実		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		施策の展開	(1)教育相談活動の充実		予算科目	一般会計		
事	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		会計区分	教育費			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満ちます		科目細目	少年センター費			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	直営			
項	目的	対象(誰を、何を)	全市民		手段(どのような事業を行うのか)	①電話相談を実施する。 ②来所相談を実施する。 ③訪問相談を実施する。		
		対象年齢	00	99		全年齢		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	教育上の悩みを気軽に相談し、問題解決の糸口が見つかる。						
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 相談事業(埼玉県)		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80230101 教育相談			
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8023 01 教育相談事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	250	430	744	462	31	720	666
	② 人件費	3,984	5,613	5,790	8,324	2,711	7,287	7,287
	正職員投入人員	0.38人	0.44人	0.44人	0.81人	0.37人	0.81人	0.81人
	正職員人件費	2,878	3,306	3,429	6,072	2,766	6,072	6,072
	会計年度任用職員人件費	1,106	2,307	2,361	2,253	△ 54	1,215	1,215
B	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,235	6,043	6,534	8,786	2,743	8,007	7,953
	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
C	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
D	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C 吉川市年間負担経費(A-B)		4,235	6,043	6,534	8,786	2,743	8,007	7,953
D 補助・単独区分		<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	②		73,217	73,043	72,872		
活動指標	① 少年センター職員による延べ相談人数	人	250	250	330	430	430
	相談者の延べ人数		222	328	429		
	② 家庭訪問支援員が対応した延べ人数	人	60	200	200	222	222
成果指標	① 解決率	%	-	-	90	100	100
	② 相談者の主訴が解決および改善した件数÷相談件数		86	100	100		



評価年度	1 相談者の延べ人数	小学生 4人 中学生 23人 保護者 274人 教職員 90人 その他 38人 合計 429人
	2 配置の効果(実人数)	小学生 相談件数 解決件数 解決率 いじめ 0 0 0 不登校 2 2 100% その他 0 0 0 合計 2 2 100%
主な取組	中学生 相談件数 解決件数 解決率 いじめ 0 0 0 不登校 4 4 100% その他 0 0 0 合計 4 4 100%	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	理由
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	相談の方法として、面談・電話・メール・訪問があり、相談時間も応じられていることから、対象・手段は妥当である。 相談者が抱えている不安や悩みを学校以外で相談できる機関として重要であり、意図は妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校の状況を把握する市が当事業を担当することは妥当である。
事業性	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校の状況を把握する市が当事業を担当することは妥当である。
	目標達成度	種別 令和4年度 活動指標 130.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質) ① 少年センター職員による延べ相談人数 (増加目標指標) 88.80% ★★★★★ 概ね達成された	令和2年度 131.20% ★★★★★ 達成された	令和3年度 評価不可
評価	成果指標	111.11% ★★★★★ 達成された	① 解決率 (増加目標指標)	令和2年度 評価不可	令和3年度 評価不可
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	家庭や学校、関係機関との連携協力を図っていくことで、今後も成果は向上していくと考えられる。 児童生徒や保護者が抱えている悩みを解決していくことが、子どもの健やかな成長を支援することにつながるため、青少年健全育成の充実への貢献度は高い。
効果性	単位当たりコスト変動率	令和4年度 111.16% 増加している 20,480.64 円	単位当たりトータルコスト換算指標 少年センター職員による延べ相談人数 活動指標を単位として換算 単位:円/人 19,074.50 円	令和2年度 15.98% 減少している 18,424.63 円	令和3年度 96.59% 若干減少している
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経費は必要最小限の事業であり、コスト改善の余地はない。 教育上の悩みや不安を抱えた市民に対して相談を行っており、子どもの健全な成長に対する支援に受益者負担の余地はない。
評価	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
	変動率				

改革	これまでの改革・改善内容	毎月、教育相談員がコラムをHPに掲載することで、教育相談の周知を図るとともに、市民に必要な情報提供を行った。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 相談の背景には、家族の問題も多く、家族全体の支援が必要 機会(プラス要素) 児童生徒に一人1台端末が配付されることになり、オンラインでの面談や学習支援が行える。
改善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和5年5月31日 一次評価責任者 小林 和雄

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和5年6月21日

基	事務事業名	学校相談事業		所管部署名	教育部学校教育課少年センター	
	事業期間	平成8年度 ~ 未設定	事業年齢	27年目	事前評価日	令和4年9月1日
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	施策	第5節 青少年健全育成の充実		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	施策の展開	(2)いじめや不登校の早期対応・解消		予算科目	一般会計	
事	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		会計区分	教育費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気をまちを満たす		科目細目	少年センター費	
項	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	直営	
	目的	学校生活において問題を抱える市内小中学生		手段(どのような事業を行うのか)	①小中学校相談室にて、児童生徒および保護者からの相談に応じる ②学校相談員等連絡協議会を開催する。	
的	対象(誰を、何を)	対象年齢 06 15 6歳以上15歳以下		類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・学校生活における悩みを気軽に相談でき、問題解決できる。 ・保護者が子どもに関する悩みを相談でき、子どもの問題解決を図ることができる		前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8023 05 学校相談事業	
CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80230601 学校相談		

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	1,885	1,966	2,149	1,964	△ 2	2,149	2,392
	② 人件費	11,875	12,616	13,441	11,960	△ 656	12,192	12,192
	正職員投入人員	0.15人	0.13人	0.13人	0.02人	△ 0.11人	0.02人	0.02人
	正職員人件費	1,136	977	1,013	150	△ 827	150	150
	会計年度任用職員人件費	10,739	11,639	12,428	11,810	171	12,042	12,042
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)		13,759	14,581	15,590	13,924	△ 658	14,341	14,584
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	4,000	4,135	4,210	4,069	△ 66	4,210	4,210
	県補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑧ 市債						0	
⑨ その他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	9,759	10,446	11,380	9,855	△ 592	10,131	10,374
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市内小中学校児童生徒数	人	6,540	6,489	6,375	6,133	6,175
	市内小中学校児童生徒数		6,540	6,471	6,382		
活動指標	① 相談員が受けた相談者数	人	3,500	3,900	5,000	6,100	6,100
	相談者の延人数		3,967	5,224	6,070		
成果指標	① 相談員の解決改善率	%	80	80	80	80	80
	相談の解決改善件数/相談件数		78	71	56		



評価年度 の 主な 取 組	1 相談者の内訳(延べ人数)	人数	小学生	1,160		
		中学生	2,367			
		保護者	1,343			
		教職員	957			
	合計	6,070				
	2 配置上の効果(実人数)	相談項目	小学生	相談件数	解決件数	解決率
		いじめ	8	8	100%	
		不登校	56	13	23.2%	
		その他	513	210	40.9%	
		相談項目	中学生	相談件数	解決件数	解決率
		いじめ	1	1	100%	
		不登校	60	44	73.3%	
		その他	270	229	84.8%	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	判断理由		
事 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・悩みを抱えた児童生徒及び保護者などが教職員とは異なる立場の相談員に「話をきいてもらえる」「相談できる」場所となっており、対象・手段とも妥当である。 ・相談により、不登校の未然防止、早期対応が図れ、意図は妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市内小中学校の相談室に相談員を配置するため、市が実施することは妥当である。		
業 評 価	有 効 性	目標達成度	令和4年度 121.40% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	令和2年度 113.34% ★★★★★ 達成された	令和3年度 133.95% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	69.88% ★★★ 達成度がやや低い	① 相談員が受けた相談者数 (増加目標指標)	97.06% ★★★★ 概ね達成された	88.84% ★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・学校との連携を高め、悩みを抱える児童生徒の対応を早期に働きかけていくことにより、成果向上の余地はある。 ・青少年健全育成の充実のために、児童生徒及び保護者の抱えている悩みを解決していくことは有効であり、上位施策に貢献している。		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
効 率 性	単当たりコスト変動率	令和4年度 82.18% 減少している 2,293.85円	単当たりトータルコスト換算指標	令和2年度 115.69% 増加している 3,468.47円	令和3年度 80.47% 減少している 2,791.21円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	相談員が受けた相談者数 活動指標を単位として換算 単位：円/人 必要最低限の費用であり、コスト削減の余地はない。 ・児童生徒を対象とした市内小中学校の相談業務であり、受益者負担の適正化の必要はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革	これまでの改革・改善内容	中学校のさわやか相談員を小学校相談室へ月1回程度派遣し、情報共有を行うことで、小中学校間の連携を図った。	
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 相談が複雑化、多様化しており、専門的な知識が求められる。	機会(プラス要素) 学校以外の相談機関も増えてきており、連携がとりやすくなってきた。
改善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	小林 和雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with columns for project name (施設管理事業(小学校)), period, budget, and objectives. Includes details on implementation and evaluation criteria.

Table showing financial breakdown by category (A: Personnel, B: Other) and year (2022-2026). Includes columns for budget, actuals, and variance.

Table with columns for target name, unit, and performance metrics (2022-2026). Includes specific targets for student numbers and water quality checks.

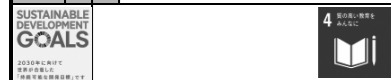


Table showing evaluation results for school facility maintenance, including utility costs and maintenance expenses.

Table with columns for evaluation criteria (appropriateness, effectiveness, efficiency) and results. Includes a line graph showing activity and achievement rates over time.

Table detailing reform and improvement content, including water leak prevention and facility maintenance.

Table for future strategy (今後の方針) and evaluation date (令和5年5月31日).

Table for secondary evaluation (二次評価) and evaluation date (令和5年6月21日).

基	事務事業名	学校運営事業(小学校)		所管部署名	教育部教育総務課管理担当			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備		予算科目	会計区分 一般会計			
事	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		科目	教育費		小学校費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目細目	学校管理費		学校管理運営事業(小学校)	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		吉川市教育大綱		執行方法	直営	
	目的	対象(誰を、何を)	教職員、児童		手段(どのような事業を行うのか)	消耗品の購入、出席簿の印刷、郵送料、プロバイダー使用料、カーテン等のクリーニング、緊急用タクシーの借上げ、学校図書館の図書購入、Home & School(保護者メール)システム運用等経費の管理。		
対	対象年齢	06	65	児童及び教職員				
項	意図(対象にどのような状態にしたいのか)	学校運営が円滑に行える。		類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 学校運営事業(中学校)(教育総務課)		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70111101 学校運営事業(小学校)
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8011 10 学校運営事業(小学校)		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	33,529	28,520	28,991	28,692	172	26,836	28,745
	② 人件費	2,651	1,052	1,013	5,247	4,195	4,797	4,797
	正職員投入人員	0.35人	0.14人	0.13人	0.70人	0.56人	0.64人	0.64人
	正職員人件費	2,651	1,052	1,013	5,247	4,195	4,797	4,797
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)		36,180	29,572	30,004	33,939	4,367	31,633	33,542
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	2,640					0	
	国補助率	1						
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債						0	
⑨ その他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	33,540	29,572	30,004	33,939	4,367	31,633	33,542
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市立小学校児童数	人	4,400	4,265	4,187	4,114	4,114
	市立小学校児童数(5月1日現在)		4,401	4,264	4,187		
②	市立小学校教職員数	人	249	243	245	245	245
	市立小学校教職員数(5月1日現在)		249	245	249		
活動指標	① 消耗品費	円	16,851,000	17,026,000	16,936,000	16,936,000	16,936,000
	消耗品費の執行額		18,216,723	16,753,599	16,930,661		
	② 図書購入費		5,848,000	5,656,000	5,606,000		
図書購入費の執行額	5,839,867	5,643,545	5,595,326				
成果指標	① 消耗品費の執行率	%	100	100	100	100	100
	執行額/予算額		99.41	99.46	98.97		
	② 学校図書室の蔵書数		冊	117,773	117,425		
市立小学校8か所の各年度末の蔵書数の合計	117,425	121,840		121,919			



評 価 年 度 の 主 な 取 組	【令和4年度の学校図書の購入実績】	
	(小学校)	
	吉川小学校	459冊
	旭小学校	200冊
	三輪野江小学校	236冊
	関小学校	393冊
	北谷小学校	432冊
	栄小学校	419冊
	中曽根小学校	430冊
	美南小学校	922冊
	小学校計	3,491冊

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		要検討	妥当				
事 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校を円滑に運営するための経費であり、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校を円滑に運営するための経費であり、市にしか出来ない事務事業である。				
業 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	99.97% ★★★★★ 概ね達成された	① 消耗品費 (増加目標指標)	108.10% ★★★★★ 達成された	98.40% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	98.97% ★★★★★ 概ね達成された	① 消耗品費の執行率 (増加目標指標)	99.41% ★★★★★ 概ね達成された	99.46% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	予算は有効に活用されており、成果向上の余地はない。第6次総合振興計画に掲げる「(5)教育環境と学校施設の整備」への貢献度は高い。				
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		115.34% 増加している 342,921.83 円	消耗品費の執行率	117.64% 増加している 363,950.73 円	81.69% 減少している 297,324.46 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	義務教育に係る最低限度の経費であり、コスト削減及び受益者負担の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成20年度:学校での怪我や急病に対応するため、緊急用タクシー代を予算化。 平成26年度:ネット commons を学校ホームページに導入し、充実を図った。 平成29年度:安全・安心メールシステムを導入し、教育委員会の一括管理の下、保護者へ迅速かつ正確な情報提供が行えるようになった。 令和2年度:C4th Home & Schoolの導入により、これまで以上に迅速かつ正確な情報提供、情報把握ができるようになった。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素) オンライン会議やオンライン学習の機会が増加することが見込まれるため、通信費やライセンス費用等、ICT関連経費が増加していくことが懸念される。 家庭と学校がオンラインで繋がることにより、児童の特性に応じた、多様な学習の機会の確保が可能となる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	予算は有効に活用されており、成果向上の余地はない。総合振興計画に掲げる「教育環境と学校施設の整備」への貢献度は高い。義務教育に係る最低限度の経費であり、コスト削減及び受益者負担の余地はない。

事 業 の 次 方 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。	
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	現状のまま継続して実施する。	
二次評価日	令和5年6月21日		

基	事務事業名	学校施設整備事業(小学校)		所管部署名	教育部教育総務課営繕担当		
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(子ども・学び部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備		予算科目	会計区分 一般会計 款 項 教育費 小学校費 目 細目 学校管理費 学校管理運営事業(小学校)		
事	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		執行方法	一部委託 外部委託		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気であちを満ちます		手段(どのような事業を行うのか)	学校施設の耐久性を高めるとともに、省エネルギー化や多様な学習形態による環境に則すための整備を行う。		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市公共施設長寿命化計画					
	目的(誰を、何を)	(直接の対象)小学校施設 (最終的な対象)児童・教職員		類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 学校施設整備事業(中学校)		
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	学校施設が適正に整備され、快適な施設で学校生活を送ることができる。		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80120301 学校施設整備事業(小学校)				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8012 03 学校施設整備事業(小学校)		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	142,320	207,098	47,957	47,819	△ 159,279	101,638	54,390
	② 人件費	7,347	17,658	6,001	15,892	△ 1,766	15,892	15,892
	正職員投入人員	0.97人	2.35人	0.77人	2.12人	△ 0.23人	2.12人	2.12人
	正職員人件費	7,347	17,658	6,001	15,892	△ 1,766	15,892	15,892
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	149,666	224,756	53,958	63,711	△ 161,045	117,530	70,282	
B	⑥ 国庫支出金	120,962	105,019	21,631	21,420	△ 83,599		
	国補助率	1	1/3.1	1/3	1/3.1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
C	⑧ 市債		84,000	2,400	2,100	△ 81,900	91,400	
	⑨ その他					0		
D	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	28,704	35,737	29,927	40,191	4,454	26,130	70,282
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 学校数	校	8	8	8	8	8
	市内小学校数		8	8			
活動指標	② 児童数	人	4,400	4,265	4,187	4,114	4,114
	市内小学校の児童数		4,401	4,265	4,187		
成果指標	① 学校施設長寿命化計画による劣化度調査棟数	棟	26	26	26	27	27
	校舎等のうち、築20年超かつ200㎡以上の棟の調査		26	26	26		
実績	① 施設の長寿命化及び省エネルギー化検討のための現場確認回数	回	-	-	16	16	16
	全8校×2回		-	-	16		



評価年度	1 学校施設の長寿命化計画に基づく劣化度調査棟数 全小学校施設8校のうち、築20年超かつ200㎡以上の26棟について、劣化度調査を実施した。 全8校について、2名で調査を実施したため、調査回数は16回。
	2 主な事業 (1)美南小学校35人学級対応 美南地区公民館間仕切り壁等整備工事(建築工事) 美南地区公民館間仕切り壁等整備工事(電気設備工事) (2)体育館無線LAN環境整備 小中学校体育館無線LAN環境整備工事(小学校全8校分) (3)体育館照明器具LED化 小中学校4校体育館照明器具LED化工事(旭小、三輪野江小、栄小分)

区分	評価結果	判断理由(特記事項)	
		対象・手段	意図
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	児童や教職員が安全で安心して学校生活を送れるように、老朽化した施設の改修を行うことは、対策・手段・意図ともに妥当である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校教育法において、設置者が学校を管理し、経費を負担することが義務付けられているため、市以外に実施主体はない。	
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校施設整備事業(小学校)	
	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	本事業の経験をこれから行う事業に反映することができる。学校施設における整備充実の基本計画に大きく貢献するものである。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	令和4年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和2年度 100.00% ★★★★★ 達成された
	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	令和3年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和4年度 100.00% ★★★★★ 達成された
評価率	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	令和4年度 3,981,922.50円	令和2年度 評価不可
	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	令和3年度 評価不可	令和4年度 評価不可

これまでの改革・改善内容	学校施設の状況を把握するため、安全点検を実施し、整備必要箇所の把握に努めている。 また、実際に現場を確認した上で、効率よく施設改修などが行えるよう、優先順位を付け予算要求を行っている。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	施設の老朽化やエアコン・LAN設備等新規設備の増加等により、改修に係る項目が多様化し、限られた予算での対応が難しくなっている。これに伴い、メンテナンス費用・光熱費等が増加している。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	国庫補助金等を有効に活用し、計画的に整備を行う。 国のエネルギー計画では、2030年までに全照明器具のLED化を目標としており、令和5年度中に吉川小、三輪野江小、美南小の校舎・体育館のLED化を行う。

今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	各施設課題について、施設の状態、学校へのヒアリング、財源措置(充当可能な交付金等)、近隣他市の整備状況を調査し、①課題別の優先順位、②学校別の優先順位を検討する。
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	大瀧 和寛

今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明	同上
二次評価日	令和5年6月21日

基 本 的 事 業	事務事業名	教育機器整備事業(小学校)		所管部署名	教育部教育総務課管理担当	
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日
	事前評価	岡崎 久詩	事前評価責任者	岡崎 久詩	根拠法令等	学習指導要領
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
事 業 の 目 的	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備		予算科目	会計区分 一般会計	
事 業 の 手 段	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		科目	教育費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満ちます		目細目	教育振興費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市教育大綱		執行方法	直営	
	対象(誰を、何を)	市立小学校の児童、教職員		手段(どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> 校務用システム用インターネット環境整備 学習端末用インターネット環境整備 校務用パソコンの借り上げ 学習端末の借り上げ WEBフィルタリングソフトウェアの整備 等 	
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 教材備品整備事業(中学校)		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70111501 教材備品整備事業(小学校)		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8011 14 教育機器整備事業(小学校)		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 令和4年度の主な取り組み
	(1)小学校ネットワークアクセスメント業務委託 委託料2,970,000円 調査委託対象校 ・旭小学校 ・北谷小学校 ・美南小学校
	(2)校務用パソコン借上料 32,358,312円 (3)小学校ICT教育機器借上料 26,435,640円

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	260,225	69,208	72,137	71,701	2,493	82,017	69,167
	② 人件費	303	75	1,013	2,549	2,474	2,324	2,324
	正職員投入人員	0.04人	0.01人	0.13人	0.34人	0.33人	0.31人	0.31人
	正職員人件費	303	75	1,013	2,549	2,474	2,324	2,324
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	260,528	69,283	73,150	74,250	4,966	84,341	71,491	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金			882	20,826	20,826		
	国補助率			1/3	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他			308	1,023	1,023	768	768	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	260,528	69,283	71,960	52,401	△ 16,883	83,573	70,723	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事 業 の 性 質	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	情報教育を推進するために教育機器整備を行うものであり、妥当である。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	情報教育を推進するための教育機器整備を市が行うことは妥当である。				
業 務 の 性 質	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.51% ★★★★★ 達成された	① 学習用端末の整備台数 (増加目標指標)	97.74% ★★★★	100.80% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 学習用端末の整備率 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ICT教育環境を整備することにより、情報教育のより一層の推進が見込まれる。第6次総合振興計画に掲げる「(5)教育環境と学校施設の整備」に関する事業であり、貢献度は高い。				
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和4年度 107.17% 若干増加している 742,498.31 円	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度 4967.68 円 増加している	令和3年度 26.59% 減少している 692,834.20 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	学習用端末の整備率 成果指標を単位として換算 単位：円/% 義務教育に係る教育機器整備であり、受益者負担の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市立小学校児童数	人	4,400	4,265	4,264	4,114	4,114
	市立小学校児童数(5月1日現在)		4,401	4,264	4,187		
活 動 指 標	② 市立小学校教職員数	人	249	243	254	254	254
	市立小学校教職員数(5月1日現在)		249	254	249		
実 績 指 標	① 学習用端末の整備台数	台	4,649	4,508	4,509	4,532	4,532
	児童・教職員用に整備した端末台数(各年度末)		4,544	4,544	4,532		
	② 校務用パソコンの整備台数	台	249	243	254	254	254
成 果 指 標	③ 教職員用に整備した端末台数(各年度末)		249	254	249		
	① 学習用端末の整備率	%	100	100	100	100	100
	学習用端末台数/児童数+教職員数(各年度末)		100	100	100		
② 校務用パソコンの整備台率	%	100	100	100	100	100	
	校務用パソコン台数/教職員数(各年度末)		98	100	100		

改 革 の 内 容	これまでの改革・改善内容 平成30年9月に校務用パソコンの入替を実施。 令和2年度全児童用のタブレット端末を整備。
改 善 の 取 組	<p>リスク(マイナス要素)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、家庭でのオンライン学習環境整備が求められる。</p> <p>機会(プラス要素)</p> <p>今後学校が休校になった時も、ICT機器を活用し学びを止めない環境を整えることができる。</p>
改 善 の 目 的	第6次総合振興計画に掲げる「(5)教育環境と学校施設の整備」に関する事業である。 ICT機器を導入することで、学びをとめない、個別最適化された学びを行うことが可能となり、市民の利便性向上につながる。

事 業 の 次 方 向 性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	現状のまま継続して実施する。
「今後の方針」の説明(計画内容等)	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	大瀧 和寛

二 次 評 価	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明	現状のまま継続して実施する。
二次評価日	令和5年6月21日



令和4年度

事務事業評価シート

成果表掲載 有 無 No. 8011 07

基 本 的 事 業 目 的 的 類 似 前 年 度 事 務 事 業	事務事業名	就学援助事業(小学校)			所管部署名	教育部教育総務課管理担当			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩	
	基本 的 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施 計 画 の 位 置 付 け	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		施策の展開	(7)進学機会の確保			予算科目	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気を満たす			科目	教育費	小学校費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目細目	教育振興費	教育振興事業(小学校)		
	事 業 目 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)経済的理由で就学が困難と認められる児童の保護者 (最終的な対象)市立小学校の児童 対象年齢 06 99 児童及び保護者			手 段 (どのような 事業を行うのか)	・要保護、準要保護世帯に対する学用品費、給食費等の就学援助金を支給する。 ・4月に申請を受付、7月下旬に審査結果を通知、8月・12月・3月に就学援助金を支給する。5月以降は臨時受付、随時審査を行い、認定の場合は翌月分から支給する。1月に翌年度入学予定者対象の入学前支給申請を受付、審査し3月に支給する。		
		意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	保護者の経済的負担を軽減することで、等しく義務教育が受けられる。						
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 就学援助事業(中学校)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70110201 就学援助の認定・給付(小学校)				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8011 02 就学援助事業(小学校)			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	18,660	22,387	27,703	23,745	1,357	30,333	31,733
	② 人件費	2,802	3,006	1,013	2,699	△ 307	2,474	2,474
	正職員投入人員	0.37人	0.40人	0.13人	0.36人	△ 0.04人	0.33人	0.33人
	正職員人件費	2,802	3,006	1,013	2,699	△ 307	2,474	2,474
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	121	274	111	117	△ 157	101	101	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	21,583	25,667	28,827	26,560	893	32,908	34,308	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金		20	21	55	35	43	43
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
	C 吉川市年間負担経費(A-B)	21,583	25,647	28,806	26,505	858	32,865	34,265
	D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市立小学校児童数	人	4,400	4,265	4,187	4,114	4,114
	市立小学校児童数(5月1日現在)		4,401	4,264	4,187		
活 動 指 標	① 認定児童数	人	379	298	299	299	299
	要保護及び準要保護に認定された児童数		326	299	298		
	② 制度周知回数		7	7	7		
成 果 指 標	① 認定率	%	8	9	10	10	10
	認定児童数/児童数(5月1日現在)		8.5	7.4	7.1		



評 価 年 度 の 主 な 取 組	経済的な理由で就学が困難な児童の保護者に給食費等の必要な援助を行った。	
	【申請件数等】	小学校
	申請件数	339
	認定児童数	298
	認定割合	87.9%

区 分	評 価 結 果	判 断 理 由 (特 記 事 項)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事 業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	経済的理由で義務教育を受けることが困難な生徒のいる世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにすることは妥当である。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することは、市の事務として妥当である。				
業 効 性	目 標 達 成 度	種別	令和4年度	評価指標 (指標性質)	令和2年度	令和3年度	▲活動 ●成果
		活動指標	99.67% ★★★★ 概ね達成された	① 認定児童数	86.02% ★★★★ 概ね達成された	100.34% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	71.00% ★★★ 達成度がやや低い	① 認定率	106.25% ★★★★★ 達成された	82.22% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の 余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにするための必要最低限の援助であるため、成果向上の余地はない。 第6次総合振興計画に掲げる「進学機会の確保」への貢献度は高い。				
効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト 変 動 率	令和4年度	単位当たり 総コスト	令和2年度	令和3年度	変動率	
		103.83% 若干増加している 89,127.87 円	認定児童数	95.63% 若干減少している 66,206.68 円	129.66% 増加している 85,842.37 円		
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位: 円/人 経済的理由により就学困難な児童のいる世帯に対する施策であり、コスト改善及び受益者負担適正化の余地はない。				
	受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成25年度からPTA会費及び児童会費を支給対象とした。また、給食費等未納者への学校長委任払いでの支給を始めた。平成30年4月入学予定児童に対し、新入学学用品費等の入学前支給を行った。(平成30年3月支給) 令和元年度から卒業アルバム代等を支給対象とした。 令和3年9月からオンライン学習通信費を支給対象とした。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	援助を必要としている保護者に対して、確実に周知が行き届くよう、周知方法の拡充に努める。	

事 業 の 一 次 評 価 指 標	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛		

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明	現状のまま継続して実施する。			
二次評価日	令和5年6月21日				

Table with columns for project name (施設管理事業(中学校)), period, budget, and objectives. Includes details on implementation methods and related projects.

Table showing financial data for the project from FY2020 to FY2026. Columns include budget, actuals, and planned amounts for various cost categories.

Table of performance indicators (KPIs) for the project, including student numbers, school counts, water quality checks, and equipment maintenance.



Table showing the main components of the project, including electricity, water, and gas usage, and maintenance costs for equipment and materials.

Table for evaluation results, including a comparison of targets and actuals for water quality and safety, and a line graph showing the change rate of unit costs.

Table for improvement and reform measures, detailing the current status and planned actions for water supply and school facility management.

Table for future directions, outlining the strategy for continuing current efforts or improving them.

Table for secondary evaluation, providing a summary of the project's status and future plans.

基 本 的 事 業 目 的 的 類 似 前 年 度 事 務 事 業	事務事業名	学校運営事業(中学校)			所管部署名	教育部教育総務課管理担当			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩	
	基本 的 計 画 関 連 保 護 の 目 的	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等			
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満ちます				款 項	教育費	中学校費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市教育大綱			目 細目	学校管理費 学校管理運営事業(中学校)			
	事 業 目 的 的 類 似 前 年 度 事 務 事 業	対象(誰を、何を)	教職員、生徒			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	消耗品の購入、出席簿の印刷、郵送料、プロバイダー使用料、カーテン等のクリーニング、緊急用タクシーの借上げ、学校図書館の図書購入、Home & School(保護者メール)システム運用等経費の管理。		
対象年齢		12	65	生徒及び教職員					
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		学校運営が円滑に行える。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 学校運営事業(小学校)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70111201 学校運営事業(中学校)				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8011 11 学校運営事業(中学校)			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

【令和4年度の図書購入実績】
(中学校)

東中学校	343冊
南中学校	455冊
中央中学校	756冊
吉川中学校	526冊
中学校計	2,080冊

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	19,850	18,035	18,462	18,082	47	17,185	18,385
	② 人件費	1,060	676	1,013	1,424	748	1,349	1,349
	正職員投入人員	0.14人	0.09人	0.13人	0.19人	0.10人	0.18人	0.18人
	正職員人件費	1,060	676	1,013	1,424	748	1,349	1,349
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	20,911	18,712	19,475	19,506	795	18,534	19,734	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	1,320				0		
	国補助率	1						
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	19,591	18,712	19,475	19,506	795	18,534	19,734	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

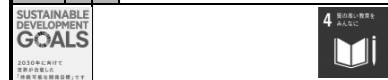
区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
事 業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校を円滑に運営するための経費であり、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校を円滑に運営するための経費であり、市にしか出来ない事務事業である。				
業 務 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	98.50% ★★★★ 概ね達成された	① 消耗品費 (増加目標指標)	103.96% ★★★★★ 達成された	98.20% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	97.94% ★★★★ 概ね達成された	① 消耗品費の執行率 (増加目標指標)	98.63% ★★★★★ 概ね達成された	99.48% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	予算は有効に活用されており、成果向上の余地はない。第6次総合振興計画に掲げる「(5)教育環境と学校施設の整備」への貢献度は高い				
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		105.89% 若干増加している 199,165.54 円	消耗品費の執行率	126.43% 増加している 212,012.38 円	88.72% 減少している 188,095.69 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	義務教育に係る最低限度の経費であり、コスト削減及び受益者負担の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市立中学校の生徒数	人	2,141	2,206	2,188	2,155	2,155
	市立中学校の生徒数(5月1日現在)		2,141	2,190	2,188		
	② 市立中学校の教職員数	人	139	140	140	140	140
市立中学校の教職員数(5月1日現在)	138		140	148			
活 動 指 標	① 消耗品費	円	11,137,000	11,411,000	11,441,000	11,441,000	11,441,000
	消耗品費の執行額		11,577,940	11,205,525	11,269,424		
	② 図書購入費		2,921,000	2,909,000	3,094,000		
図書購入費の執行額	2,918,110	2,887,835	2,888,544				
成 果 指 標	① 消耗品費の執行率	%	100	100	100	100	100
	決算額/予算額		98.63	99.48	97.94		
	② 学校図書室の蔵書数		冊	46,656	46,656		
市立中学校4か所の蔵書数の合計(各年度末)	46,656	59,415		60,258			

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成20年度:学校での怪我や急病に対応するため、緊急用タクシー代を予算化。平成26年度:ネット commons を学校ホームページに導入し、充実を図った。平成29年度:安全・安心メールシステムを導入し、教育委員会の一括管理の下、保護者へ迅速かつ正確な情報提供が行えるようになった。令和2年度:C4th Home & Schoolの導入により、これまで以上に迅速かつ正確な情報提供、情報把握ができるようになった。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	予算は有効に活用されており、成果向上の余地はない。総合振興計画に掲げる「教育環境と学校施設の整備」への貢献度は高い。義務教育に係る最低限度の経費であり、コスト削減及び受益者負担の余地はない。	

事 業 の 一 次 評 価 指 標	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛		

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明	現状のまま継続して実施する。			
二次評価日	令和5年6月21日				



基	事務事業名	学校施設整備事業(中学校)		所管部署名	教育部教育総務課営繕担当		
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等			
	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
事	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分 一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気であまを満ちます		款	教育費		中学校費
項	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市公共施設長寿命化計画		目	学校管理費		学校施設整備事業(中学校)
	目的	(直接の対象)中学校施設 (最終的な対象)中学校生徒・教職員		執行方法	一部委託 外部委託		
的	対象(誰を、何を)	対象年齢 12 65 12歳から65歳		手段(どのような事業を行うのか)	学校施設の耐久性を高めるとともに、省エネルギーかや多様な学習形態による環境に則すための整備を行う。		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	学校施設が適正に整備され、安全で安心な施設で学校生活を送ることができる。					
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 学校施設整備事業(小学校)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80120401 学校施設整備事業(中学校)	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8012 04 学校施設整備事業(中学校)		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	40,000	17,571	51,274	51,274	33,702	0	18,450
	② 人件費	7,347	2,029	2,104	6,372	4,343	6,372	6,372
	正職員投入人員	0.97人	0.27人	0.27人	0.85人	0.58人	0.85人	0.85人
	正職員人件費	7,347	2,029	2,104	6,372	4,343	6,372	6,372
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	47,347	19,600	53,378	57,645	38,045	6,372	24,822	
B	⑥ 国庫支出金	25,985	17,571	38,486	38,398	20,827		
	国補助率	1	1	1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債	14,000				0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,362	2,029	14,892	19,247	17,218	6,372	24,822
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 学校数	校	4	4	4	4	4
	市内中学校数		4	4	4		
生徒数	② 市内中学校の生徒数	人	2,100	2,206	2,188	2,155	2,155
			2,141	2,206	2,188		
活動指標	① 他学校施設長寿命化計画による劣化度調査棟数	棟	14	14	14	14	14
	校舎等のうち、築20年超かつ200㎡以上の棟の調査		14	14	14		
成果指標	① 施設の長寿命化及び省エネルギー化検討のための現場確認回数	回	-	-	8	-	-
	全4校×2回		-	-	8		



評価年度	1 学校施設の長寿命化計画に基づく劣化度調査棟数 全中学校4校のうち、築20年超かつ200㎡以上の14棟について、劣化度調査を実施した。 全4校について、2名で調査を実施したため、調査回数は8回。
	2 主な事業 (1) 体育館無線LAN環境整備 小中学校体育館無線LAN環境整備工事(南中学校) (2) トイレの洋式化 南中学校校舎トイレ洋式化改修工事 中央中学校校舎トイレ洋式化改修工事

区分	評価結果	判断理由(特記事項)	
		妥当性	意図
事業	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	生徒や教職員が安全で安心して学校生活を送れるように、老朽化した施設の改修を行うことは、対象・手段・意図ともに妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
業	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校教育法において、設置者が学校を管理し、経費を負担することが義務付けられているため、市以外に実施主体はない。
	目標達成度	種別 令和4年度 100.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質) 令和2年度 100.00% ★★★★★ 達成された 令和3年度 100.00% ★★★★★ 達成された
性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	本事業の経験をこれから行う事業に反映することができる。学校施設における整備充実の基本計画に大きく貢献するものである。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
価	単当たりコスト変動率	令和4年度 7,205,682.50 円	単位当たりトータルコスト換算指標 令和2年度 評価不可 令和3年度 評価不可
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	常にコスト意識を持ち、必要最小限の費用で、最大の効果が得られるよう取り組んでおり、コスト改善の余地はない。本工事は学校施設の改修事業であり、事業の性質から受益者負担の余地はない。
率	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
	変動率		令和2年度 100% 令和3年度 100% 令和4年度 100%

改革	これまでの改革・改善内容	学校施設の状況を把握するため、安全点検を実施し、修繕必要箇所の把握に努めている。また、実際に現場を確認した上で、効率よく施設改修などが行えるよう、優先順位を付け予算要求を行っている。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	施設の老朽化やエアコン・LAN設備等新規設備の増加等により、改修に係る項目が多様化し、限られた予算での対応が難しくなっている。これに伴い、メンテナンス費用・光熱費等が増加している。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	国庫補助金等を有効に活用し、計画的に整備を行う。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	各施設課題について、施設の状態、学校へのヒアリング、財源措置(充当可能な交付金等)、近隣他市の整備状況を調査し、①課題別の優先順位、②学校別の優先順位を検討する。
	一次評価日	令和5年5月31日 一次評価責任者 大瀧 和寛

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	同上
	二次評価日	令和5年6月21日

令和4年度

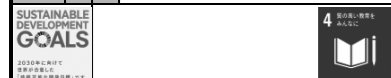
事務事業評価シート

成果表掲載 有 無 No. 8011 13

基	事務事業名	教育機器整備事業(中学校)		所管部署名	教育部教育総務課管理担当	
	事業期間	平成13年度 ~ 未設定	事業年齢	22年目	事前評価日	令和4年9月1日
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備		予算科目	会計区分 一般会計	
事	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		科目	教育費 中学校費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満ちます		目細目	教育振興費 教育振興事業(中学校)	
項	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市教育大綱		執行方法	直営 保守点検業務の委託	
	目的	市立中学校の生徒、教職員		手段 (どのような事業を行うのか)	・校務用システム用インターネット環境整備 ・学習端末用インターネット環境整備 ・校務用パソコンの借り上げ ・学習用端末の借り上げ ・WEBフィルタリングソフトウェアの整備 等	
対 象 (誰を、何を)	対象年齢	12	65		生徒及び教職員	
的	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	学習用端末の整備、校務用端末の整備や教育機器を整備することで、教育内容の充実を図るとともに、教職員の事務改善を図る。		類似事業 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 教育機器整備事業(小学校)		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8011 05 教育機器整備事業(中学校)		CP戦略プランとの関連 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	138,805	52,490	48,234	47,897	△ 4,593	39,570	43,565
	② 人件費	4,166	3,682	1,013	6,821	3,140	6,297	6,297
	正職員投入人員	0.55人	0.49人	0.13人	0.91人	0.42人	0.84人	0.84人
	正職員人件費	4,166	3,682	1,013	6,821	3,140	6,297	6,297
	会計年度任用職員人件費							
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	142,971	56,172	49,247	54,719	△ 1,453	45,867	49,862	
B	⑥ 国庫支出金	96,662	8,431	882	6,398	△ 2,033		
	国補助率	1	1	1/3	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
C	⑨ その他			154	511	511	384	384
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
D	吉川市年間負担経費(A-B)	46,309	47,741	48,211	47,810	69	45,483	49,478
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市立中学校生徒数	人	2,141	2,206	2,148	2,155	2,155
	市立中学校生徒数(5月1日現在)		2,141	2,190	2,188		
活動指標	② 市立中学校教職員数	人	139	140	140	140	140
	市立中学校教職員数(5月1日現在)		139	140	148		
成果指標	① 学習用端末の整備率	%	100	100	100	100	100
	学習用端末台数/生徒数+教職員数(各年度末)		103	102	100		
成果指標	② 校務用パソコンの整備率	%	100	100	100	100	100
	校務用パソコン台数/教職員数(各年度末)		53	99	100		



評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 令和4年度の主な取り組み
	(1)中学校ネットワークアクセスメント業務委託 委託料2,970,000円 調査委託対象校 ・東中学校 ・中央中学校 ・吉川中学校
	(2)校務用パソコン借上料 23,067,372円 (3)中学校ICT教育機器借上料 5,498,592円

区 分	評 価 結 果	判 断 理 由 (特 記 事 項)				
		対 象 ・ 手 段	意 図			
事 業 性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	情報教育を推進するために教育機器整備を行うものであり、妥当である。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	情報教育を推進するための教育機器整備を市が行うことは妥当である。			
業 効 性	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
	活動指標	106.91% ★★★★★ 達成された	① 学習用端末の整備台数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.49% ★★★★★ 達成された	
業 効 率 性	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 学習用端末の整備率 (増加目標指標)	102.80% ★★★★★ 達成された	102.42% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ICT教育環境を整備することにより、情報教育のより一層の推進が見込まれる。第6次総合振興計画に掲げる「(5)教育環境と学校施設の整備」に関する事業であり、貢献度は高い。	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	単位の総変動率	
業 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和4年度 99.77% ほぼ変動していない 547,185.30 円	学習用端末の整備率 成果指標を単位として換算 単位: 円/%	令和2年度 30.66% 減少している 1,390,764.21 円	令和3年度 39.43% 減少している 548,443.70 円	変動率
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	義務教育に係る教育機器整備であり、受益者負担の余地はない。	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成30年9月に校務用パソコンの入替を実施。令和2年度全児童用のタブレット端末を整備。
改 善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症の拡大により、家庭でのオンライン学習環境整備が求められている。 機会(プラス要素) 今後学校が休校になった時も、ICT機器を活用し学びを止めない環境を整えることができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	第6次総合振興計画に掲げる「(5)教育環境と学校施設の整備」に関する事業であり、貢献度は高い。

事 業 (一 次 評 価 向 価 性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
事 業 (一 次 評 価 向 価 性)	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。
	一次評価日	令和5年5月31日 一次評価責任者 大瀧 和寛

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二 次 評 価	説明	現状のまま継続して実施する。
	二次評価日	令和5年6月21日

令和4年度

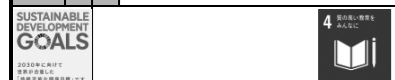
事務事業評価シート

成果表掲載 有 無 No. 8011 14

基	事務事業名	就学援助事業(中学校)		所管部署名	教育部教育総務課管理担当	
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	施策の展開	(7)進学機会の確保		予算科目	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		科目	教育費	
事	市まち・ひととしこと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気であまを満たす		項目	中学校費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市教育大綱		目細目	教育振興費	
	目的	(直接の対象)経済的理由で就学が困難と認められる生徒の保護者(最終的な対象)市立中学校の生徒		執行方法	直営 要保護児童生徒援助費補助金	
	意図	就学に係る保護者の経済的負担を軽減することで、等しく義務教育が受けられる。		手段	(どのような事業を行うのか) ・要保護、準要保護世帯に対する学用品費、給食費等の就学援助金を支給する。 ・4月に申請を受付、7月下旬に審査結果を通知、8月・12月・3月に就学援助金を支給する。5月以降は随時受付、随時審査を行い、認定の場合は翌月分から支給する。1月に翌年度入学予定者対象の入学前支給申請を受付、審査し3月に支給する。	
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 就学援助事業(小学校)		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70110301 就学援助の認定・給付(中学校)	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8011 03 就学援助事業(中学校)		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	16,689	20,418	25,746	23,819	3,400	26,620	28,793
	② 人件費	2,424	2,855	1,013	2,399	△ 457	2,249	2,249
	正職員投入人員	0.32人	0.38人	0.13人	0.32人	△ 0.06人	0.30人	0.30人
	正職員人件費	2,424	2,855	1,013	2,399	△ 457	2,249	2,249
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	121	274	111	117	△ 157	101	101	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	19,233	23,548	26,870	26,334	2,787	28,970	31,143	
B	⑥ 国庫支出金	3		38	30	30	97	97
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
C	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	19,230	23,548	26,832	26,304	2,757	28,873	31,046
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市立中学校生徒数	人	2,141	2,206	2,148	2,155	2,155
	市立中学校生徒数(5月1日現在)		2,141	2,190	2,188		
活動指標	① 援助生徒数	人	214	198	191	191	191
	要保護及び準要保護に認定された世帯の生徒数		195	191	183		
	② 制度周知回数	回	7	7	7	7	7
成果指標	① 援助生徒数	人	214	198	191	191	191
	要保護及び準要保護に認定された世帯の生徒数		195	191	183		
② 認定率	%	10	10	10	10	10	
	③ 認定生徒数/生徒数		9.1	8.7	8.4		



経済的な理由で就学が困難な児童の保護者に給食費等の必要な援助を行った。

【申請件数等】

申請件数	200
認定生徒数	183
認定割合	91.5%

区分	評価結果	判断理由(特記事項)	
		対象・手段	意図
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにすることは妥当である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することは、市の事務として妥当である。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することは、市の事務として妥当である。	
	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにするための必要最低限の援助であるため、成果向上の余地はない。	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	第6次総合振興計画に掲げる「進学機会の確保」への貢献度は高い。	
	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経済的理由により就学困難な生徒のいる世帯に対する施策であり、コスト改善及び受益者負担適正化の余地はない。	

改革	これまでの改革・改善内容	平成25年度からPTA会費及び生徒会費を支給対象とした。また、給食費等未納者への学校長委任払いでの支給を始めた。平成30年4月入学予定生徒に対し、新入学学用品費等の入学前支給を行った。(平成30年3月支給) 令和元年度から卒業アルバム代等を支給対象とした。令和3年9月からオンライン通信費を支給対象とした。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 援助を必要としている保護者に対して制度の周知が行き届いていないことがある。 機会(プラス要素) 援助をすることで教材費や給食費の未納がなくなる。
改善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	援助を必要としている保護者に対して、確実に周知が行き届くよう、周知方法の拡充に努める。

事業(一次) 方針	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
事業(二次) 方針	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。
	一次評価日	令和5年5月31日 一次評価責任者 大瀧 和寛

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	現状のまま継続して実施する。
	二次評価日	令和5年6月21日

令和4年度

事務事業評価シート

成果表掲載 有 無 No. 8031 04

Table with columns for project name (学習情報提供事業), period, budget, and evaluation criteria. Includes details on implementation and objectives.

Table showing financial breakdown by category (A: Personnel, B: Other) and year (2022-2026). Includes columns for budget, actuals, and planned amounts.

Table for performance indicators (KPIs) with columns for target name, unit, and performance values from 2022 to 2026.



Table showing evaluation results for '1 まちづくり出前講座利用数' and '2 まんまるよやく(埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム)登録状況'.

Table for '事業性' (Business Nature) evaluation, including '妥当性' (Reasonableness) and '有効性' (Effectiveness) with detailed descriptions and charts.

Table for '改革改善' (Reform/Improvement) with columns for content, risks, and opportunities.

Table for '事業の次方向性' (Future Direction of Business) with options for continuation, improvement, or termination.

Table for '二次評価' (Secondary Evaluation) with columns for future direction and evaluation date.

令和4年度

事務事業評価シート

成果表掲載 有 無 No. 8031 02

Table with columns for project name (子ども体験活動事業), period, budget, and evaluation criteria. Includes details on implementation and funding.

Table showing financial breakdown by category (A: Personnel, B: Other) and year (2022-2026). Includes columns for budget, actuals, and planned amounts.

Table with columns for target name, unit, and performance metrics (actual vs. target) for various activities and goals.



Table titled '子どもの体験活動実績' (Children's Experience Activity Results) showing participation numbers by school district.

Table for '事業評価' (Project Evaluation) including '事業性' (Business Nature) and '事業効果' (Business Effectiveness) with charts showing trends in participation and cost reduction.

Table for '改革改善' (Reform/Improvement) detailing changes in implementation and future directions.

Table for '事業の次方向性' (Future Direction of Business) with a flowchart showing expansion, improvement, contraction, and efficiency.

Table for '二次評価' (Secondary Evaluation) including future directions and evaluation dates.

Table with project details: 社会教育推進事業(社会教育総務費), 所管部署名: 教育部生涯学習課生涯学習担当, 事前評価日: 令和4年9月1日, 事業区分: 自治事務, 事業期間: 特定不可 ~ 未設定, 事業年齢: -

Table with financial data: 区分, 区 分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度予算(千円), 令和4年度決算(千円), 増減額(千円), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円)

Table with performance indicators: 区分, 指 標 名 (上段), 単 位, 令和2年度目標(見込)値, 令和3年度目標(見込)値, 令和4年度目標(見込)値, 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値

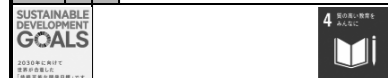


Table with evaluation status: 1 社会教育委員会開催状況, 回数, 開催日, 主な内容, 出席者

Table with evaluation results: 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項), 事業性, 妥当性, 有効性, 評価性, 単位の効率性

Table with reform and improvement content: 改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素)

Table with future strategy: 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了

Table with secondary evaluation: 二次評価, 今後の方針, 説明, 二次評価日

Table with columns for project name (文化芸術振興事業), period, budget, and objectives. Includes details on implementation and evaluation criteria.

Financial summary table showing budget and actuals for FY2022, FY2023, and FY2024 across various categories like personnel costs and materials.

Target setting table with columns for indicators (e.g., total population, festival participants), units, and target values for FY2024-2026.



Evaluation summary table for FY2024, listing activities like 'Citizens Cultural Festival' and 'Haiku Expedition' with their respective dates and participant counts.

Activity evaluation table with columns for activity type, evaluation results, and reasons for judgment. Includes a bar chart showing participation trends.

Improvement table detailing past reforms and future strategies for the cultural festival project.

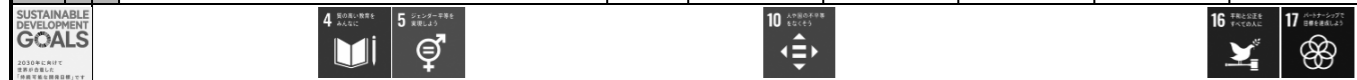
Future strategy table with a flowchart showing options like 'Continue as is', 'Improve', 'Expand', 'Contract', and 'Efficiency'.

Secondary evaluation table for FY2025, including future strategies and evaluation dates.

基 本 的 計 画 係	事務事業名	人権教育推進事業			所管部署名	教育部生涯学習課生涯学習担当		
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岩上 勉
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	人権教育及び啓発の推進に関する法律ほか		
	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
事 務 目 的	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気を満たす			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	科目				目	款	項	目
項 目 的 的	対象(誰を、何を)	市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・人権セミナー等の研修会を実施する。 ・啓発冊子を用いて啓発活動を行う。 ・啓発映像資料(DVD)の貸出を行う。 ・埼葛12市町で共同事業を開催し、広く人権教育及び啓発事業を実施する。 		
	対象年齢	00	99	全年齢				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	同和問題をはじめとする各人権問題について、正しい理解を持ち、認識を深める						
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8031 08 人権教育推進事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
執行方法	補助・負担等 人権教育推進協議会へ交付金を交付							
主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80310901 人権セミナー							

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	930	932	1,321	1,080	149	1,311	1,321
	② 人件費	9,770	8,491	8,807	8,470	△ 20	8,470	8,470
	正職員投入人員	1.29人	1.13人	1.13人	1.13人	0.00人	1.13人	1.13人
	正職員人件費	9,770	8,491	8,807	8,470	△ 20	8,470	8,470
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	10,701	9,422	10,128	9,551	128	9,781	9,791	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	10,701	9,422	10,128	9,551	128	9,781	9,791	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	住基人口(日本人+外国人)		73,217	73,043	72,872		
活動指標	① 講座の開催数	回	7	7	7	7	7
	人権セミナー、人権問題講演会の開催		7	6	7		
	② 講演会等への参加者数		350	350	300		
講演会等への参加者総数	232	237	443				
成果指標	① 人権セミナー、人権問題講演会への参加者割合	%	0.50	0.52	0.41	0.61	0.60
	全市民に対する参加者の割合		0.31	0.32	0.61		



評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 PTA家庭教育学級合同人権教育研修会 令和4年7月16日開催、150人(うちPTA108人)																							
	2 人権教育啓発講座「人権セミナー」																							
	開催回数 開催日 テーマ 参加人数(人)																							
	<table border="1"> <tr><td>第1回</td><td>令和4年12月2日</td><td>外国人の人権</td><td>44</td></tr> <tr><td>第2回</td><td>令和4年12月5日</td><td>障がい者の人権</td><td>47</td></tr> <tr><td>第3回</td><td>令和4年12月6日</td><td>高齢者の人権</td><td>58</td></tr> <tr><td>第4回</td><td>令和4年12月7日</td><td>子どもの人権</td><td>62</td></tr> <tr><td>第5回</td><td>令和4年12月8日</td><td>同和問題</td><td>36</td></tr> <tr><td>第6回</td><td>令和4年12月9日</td><td>女性の人権</td><td>46</td></tr> </table>	第1回	令和4年12月2日	外国人の人権	44	第2回	令和4年12月5日	障がい者の人権	47	第3回	令和4年12月6日	高齢者の人権	58	第4回	令和4年12月7日	子どもの人権	62	第5回	令和4年12月8日	同和問題	36	第6回	令和4年12月9日	女性の人権
第1回	令和4年12月2日	外国人の人権	44																					
第2回	令和4年12月5日	障がい者の人権	47																					
第3回	令和4年12月6日	高齢者の人権	58																					
第4回	令和4年12月7日	子どもの人権	62																					
第5回	令和4年12月8日	同和問題	36																					
第6回	令和4年12月9日	女性の人権	46																					
3 埼葛12市町の共同事業																								
開催日時	テーマ	開催場所																						
令和4年8月2日(火)、令和4年8月3日(水)	教職員合同現地研修会	久喜市菖蒲運動公園																						
令和4年10月6日(木)	第31回埼葛人権を考えるつどい	久喜市総合文化会館																						

区 分	評 価 結 果	判 断 理 由 (特 記 事 項)				
		対象・手段	意 図	役割分担 (行政関与)	事業	
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	様々な人権問題の解決に向けて、市民が人権問題について正しい理解と認識を深め、人権意識の高揚を図るため、人権セミナーや人権教育研修会を開催し、差別や偏見のない社会を目指すことは妥当である。	
	意 図					
業 効 率 性	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政が人権セミナー等を実施することで、市民が人権問題について理解を深めるきっかけづくりになるため、役割は妥当である。			
	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標 (指標性質)	令和2年度	令和3年度
	活動指標	147.67% ★★★★★ 達成された	② 講演会等への参加者数 (増加目標指標)	66.29% ★★★	67.71% ★★★★	
	成果指標	148.78% ★★★★★ 達成された	① 人権セミナー、人権問題講演会への参加者割合 (増加目標指標)	62.00% ★★★	61.54% ★★★★	
成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	セミナーや講演会の開催に際しては、日時や場所等に配慮することで、より多くの市民が参加し、人権意識の高揚を図ることで、差別や偏見のない社会づくりに寄与することができる。 なお、第6次総合振興計画前期基本計画の「人権に関する理解の促進」と密接な関係であり、貢献度は高い。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
単当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
101.60% 若干増加している	全市民	85.05% 減少している	88.26% 減少している			
131.06円	対象指標を単位として換算 単位：円/人	146.15円	129.00円			
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	人権教育推進協議会と市との連携により、セミナー内容の質的向上やコストの改善を図っているが、事業の特性からコスト改善の余地はない。また、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向けた人権教育の推進は市の責務であり、受益者負担の適正化余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革	これまでの改革・改善内容	人権セミナーについては、人権問題を同和問題・高齢者・外国人・子ども・女性・障がい者の人権と各テーマに分け、市民に分かりやすい講座や開催時間に配慮している。PTAとの共催事業を開催する際には、身近な問題を主とした内容に配慮している。				
改 善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>様々な社会情勢の変化等により、人権課題が複雑化・多様化してきている。</td> <td>人権セミナー等への参加率向上をさらに図るため、今後も開催日時や場所等の設定に配慮すると共に、より効果的な周知方法やセミナー内容に配慮している。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	様々な社会情勢の変化等により、人権課題が複雑化・多様化してきている。	人権セミナー等への参加率向上をさらに図るため、今後も開催日時や場所等の設定に配慮すると共に、より効果的な周知方法やセミナー内容に配慮している。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
様々な社会情勢の変化等により、人権課題が複雑化・多様化してきている。	人権セミナー等への参加率向上をさらに図るため、今後も開催日時や場所等の設定に配慮すると共に、より効果的な周知方法やセミナー内容に配慮している。					
行政改革大綱との関連(点検・確認)	吉川市人権推進協議会委員と連携し、市民満足度が向上する講師の選定を行っている。引き続き、市民の人権意識を促進できるような事業を推進していく。					

事 業 (一 次 評 価 向 性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者 岩上 勉

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明		
二次評価日	令和5年6月21日	

令和4年度

事務事業評価シート

成果表掲載 有 無 No. 8032 01

基	事務事業名	文化財保護事業		所管部署名	教育部生涯学習課文化財保護担当		
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	
本	基との計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	岩上 勉
	実施計画の位置付け	まちづくり目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)	事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	根拠法令等	文化財保護法・県文化財保護条例・市文化財保護条例
	実施計画の位置付け	まち・ひとと社会	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	教育委員会
	個別計画の位置付け	創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する	予算科目	生涯学習課	一般会計
事	目的	対象(誰を、何を)	(直接的な対象)市内に現存する歴史資料及び文化財(最終的な対象)全市民		手段(どのような事業を行うのか)	①文化財保護審議委員、専門的知識を有する者や郷土史研究家の協力を得て文化財調査を実施する。 ②文化財の目録・調査カードを作成する。 ③価値のある文化財については、所有者及び文化財保護審議委員の同意を得て市指定文化財とする。 ④文化財の保存と活用を図っていく。	
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	史料保存活用事業	主な業務プロセス			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
項	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	8032 01 文化財保護事業	CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	戦略2 魅力の発掘・創出	

区分	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	160	122	512	347	224	836	727
	② 人件費	7,953	3,532	3,663	4,573	1,041	4,573	4,573
	正職員投入人員	1.05人	0.47人	0.47人	0.61人	0.14人	0.61人	0.61人
	正職員人件費	7,953	3,532	3,663	4,573	1,041	4,573	4,573
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	8,113	3,654	4,175	4,919	1,265	5,409	5,300	
B	⑥ 国庫支出金						0	
	国補助率							
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債						0	
⑨ その他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	8,113	3,654	4,175	4,919	1,265	5,409	5,300
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	住基人口(日本人+外国人)		73,217	73,043	72,872		
活動指標	① 文化財調査日数	日	8	6	6	6	6
	文化財保護審議委員が実施した延べ調査日数		1	0	2		
	文化財保護審議委員会の開催数		2	2	2	2	2
成果指標	① 指定文化財の増加件数	回	1	0	0	1	1
	増加した件数		1	0	0		
成果指標	② 指定文化財の総数	件	44	44	44	45	46
	現年度末の市指定文化財の総数(現存数)		44	44	44		



評価年度の主な取組	1 文化財調査	貴重な文化財の散逸を防ぎ後世に伝え残すため、令和4年度は石塔調査、小学校校歌調査及びオビシヤ行事の確認を行った。
	2 文化財の市指定	指定文化財候補として調査した文化財はなし
	3 広報誌の発行・配布、活用	誌名:『吉川市文化財・市史編さん年報(令和3年度版)』(令和4年6月発行)、『文化財・市史編さんだより(第6号)』(令和4年10月発行)
	4 講座の開催	(1)市内文化財めぐり ~水害の歴史と川の変遷にふれる~ 開催日:令和4年11月15日(火) 場所:「石仏 大威徳明王」(加藤)、深井新田集会所他 参加者:18人 ※市バスで移動
	5 展示会の開催	(1)令和5年吉川市の文化財展 ~市内に残された水害の記録~ 開催日:令和5年1月10日(火)~17日(火) ※期間中の土日を除く 場所:市役所1階 コミュニティルーム

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】文化財は、市の歴史、文化等の正しい理解のために欠くことのできないものであり、妥当である。 【意図】文化財を後世に伝えることは、将来の文化の向上発展の基礎となるものであり妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	当事業は、歴史上や学術等価値の高い文化財、また未指定文化財を調査発掘し、市民の貴重な財産として公共のために保存・活用するもので、妥当である。				
事業評価	有効性	目標達成度	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	▲活動 ●成果
		活動指標	50.00% ★★★ 達成度がやや低い	②文化財保護審議委員会の開催数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	②指定文化財の総数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】未調査の文化財が多数存在している中で、調査を継続することにより、今後も重要な文化財が発見されることが考えられる。 【上位施策への貢献度】貴重な文化遺産の散逸や消滅、伝統的な行事の消滅を防ぎ、郷土の文化財を永く後世に残すことができるので貢献度は高い。				
事業効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
	増加している	134.62%	指定文化財の総数	150.53%	45.04%		
	減少している	111,800.70円	成果指標を単位として換算 単位:円/件	184,385.32円	83,046.14円		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】指定文化財の管理については定額的な補助は行っていないので、削減の余地はない。また、正職員が1人となった影響で、コストが減少している。 【受益者負担の適正化の余地】文化財保護事業は受益者負担はありうるが、事業の趣旨からは判断するものではない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革	これまでの改革・改善内容	平成18年度に文化財保護審議委員の報酬額の減額を実施し、事業費の削減を図った。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 地域開発や個人宅の建て替え、また歴史資料・文化財の理解不足により、文化財が滅失していく可能性がある。 機会(プラス要素) 各講座、展示会などの開催により、市や地域の歴史や文化財の持つ意味を伝えていくことにより、郷土愛の醸成を高めることができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	各講座、展示会などの開催により、歴史資料・文化財の持つ意味を伝え、市民の理解、協力を得ながら、指定文化財の保存と活用及び未指定文化財の調査を進めていく。

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和5年5月31日 一次評価責任者 岩上 勉

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和5年5月13日

Table with columns for 事務事業名 (中央公民館管理事業), 所管部署名 (教育部生涯学習課中央公民館), 事業期間 (昭和62年度 ~ 未設定), 事業年齢 (36年目), 事前評価日 (令和4年9月1日), 事前評価責任者 (岩上 勉), 事業区分 (自治事務), 事務事業の性質 (毎年度繰り返し), 直接事業費 (有), 会計区分 (一般会計), 科目 (教育費, 社会教育費), 執行方法 (直営), 対象 (全市民), 手段 (施設), 類似事業 (地区センター施設管理事業), 前年度事務事業 (8033 01 中央公民館管理事業).

Table with columns for 区分, 区 分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度予算(千円), 令和4年度決算(千円), 増減額(千円), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include ① 事業費, ② 人件費, ③ 間接経費, ④ コスト対象外, ⑤ トータルコスト計, ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額, 吉川市年間負担経費(A-B), 補助・単独区分.

Table with columns for 区分, 指 標 名 (上段), 単位, 令和2年度目標(見込)値, 令和3年度目標(見込)値, 令和4年度目標(見込)値, 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値. Rows include ① 全市民 (住基台帳), ② 施設数, ③ 開館日数, ④ 中央公民館利用件数, ⑤ 施設利用率, ⑥ 利用者数.

Table with columns for 評価年度, 1 利用状況 (施設: 中央公民館, 利用団体数: 1,588団体, 利用人数: 75,975人), 2 施設維持管理 (項目: 光熱水費, 金額: 10,367,899円, 内容: 電気使用料, ガス使用料, 水道・下水使用料), 3 敷地借上料 (敷地借上料: 2,207,700円, 敷地: 中央公民館南側駐車場及び北側駐車場の敷地).

Table with columns for 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項). Rows include 妥当性 (対象・手段, 意図, 役割分担), 有効性 (目標達成度, 成果指標, 成果向上の余地, 上り施策への貢献度), 評価 (単当たりコスト変動率, コスト改善の余地, 受益者負担適正化の余地).

Table with columns for 改革改善内容, 改革 (これまでの改革・改善内容), 改善 (事業を取り巻く環境やニーズの変化, 行財政改革大綱との関連).

Table with columns for 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. Includes a flowchart for expansion, improvement, contraction, and efficiency.

Table with columns for 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. Includes a flowchart for expansion, improvement, contraction, and efficiency.

基 本 事 項	事務事業名	平沼地区公民館管理事業			所管部署名	教育部生涯学習課中央公民館		
	事業期間	昭和53年度 ~ 未設定	事業年齢	45年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岩上 勉
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	基 本 計 画 関 係	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
事 業 目 的	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	直営		
	対象 (誰を、何を)	全市民 平沼地区公民館の施設及び設備			手 段 (どのような 事業を行うのか)	施設の予約受付、貸館、施設修繕、設備類などを含めた施設全体の改善を行う。		
意 図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)	施設及び設備を適正に維持管理することにより、快適・安全に施設を使用することができ、効果的に学習活動が行えるようになる。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 地区センター施設管理事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80330201 平沼地区公民館施設管理業務			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8033 02 平沼地区公民館管理事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	5,847	4,561	4,833	4,671	110	5,123	5,123
	② 人件費	3,896	3,568	3,741	3,870	302	4,067	4,067
	正職員投入人員	0.08人	0.06人	0.06人	0.08人	0.02人	0.08人	0.08人
	正職員人件費	606	451	468	600	149	600	600
	会計年度任用職員人件費	3,290	3,118	3,273	3,271	153	3,467	3,467
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	9,743	8,129	8,574	8,541	411	9,190	9,190	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	1,780				0		
	国補助率	1						
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	125	181	262	173	△ 8	190	190	
受益者負担率(⑩÷⑤)	1.28%	2.23%	3.06%	2.03%	-0.20%	2.07%	2.07%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	7,838	7,948	8,312	8,368	419	9,000	9,000	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	住基台帳(日本人+外国人)		73,217	73,043	72,872		
	施設数	施設	6	6	3	6	6
活 動 指 標	① 開館日数	日	278	353	353	354	353
	年間日数-休館日(年末年始、施設維持管理に伴う日)		278	353	353		
	② 平沼地区公民館利用件数	件	1,000	1,500	1,000	1,100	1,100
成 果 指 標	① 施設利用率	%	30	20	20	30	30
	施設利用時間/施設利用可能総時間数(3施設×12時間×開館日数)		18	19	28		
	② 利用者数	人	10,000	10,000	10,000	13,000	13,000
	平沼地区公民館を利用した年間延べ人数		7,911	9,427	12,644		



評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 利用状況	施設	利用団体数	利用人数
		平沼地区公民館	422団体	12,644人
2 施設維持管理	項目	金額	内容	
	施設修繕	51,370円	電話機交換、プッシュ式水栓修繕	
	施設管理委託	1,921,874円	平沼地区公民館の夜間などの管理(シルバー人材センター)	
	施設維持管理業務委託	51,370円	施設維持のための保守点検業務など	
	清掃委託	2,310,000円	館内清掃など	

区 分	評 価 結 果	判 断 理 由 (特 記 事 項)				
		対象・手段	意 図	役割分担 (行政関与)	種別	
事 業 性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】地域住民が快適に生涯学習の活動ができるよう、施設を適正に維持管理することは妥当である。 【意図】効果的に生涯学習及び地域活動の拠点として認知されており妥当である。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【役割分担】社会教育法に基づき生涯学習活動の拠点として公民館が位置付けられており、地域における役割は大きいため妥当である。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【種別】令和4年度 評価指標(指標性質) 令和2年度 令和3年度				
業 効 性	目標達成度	令和4年度 109.10% ★★★★★ 達成された	② 平沼地区公民館利用件数 (増加目標指標) 概ね達成された	令和2年度 83.20% ★★★★ 概ね達成された	令和3年度 56.20% ★★★★ 達成度がやや低い	▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% R2 R3 R4
	成果指標	140.00% ★★★★★ 達成された	① 施設利用率 (増加目標指標) 達成度がやや低い	60.43% ★★★ 概ね達成された	97.30% ★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】サークル活動や地域活動などで生涯学習の活動ができる施設として需要がある。今後も新たな団体による施設利用が見込まれるため、成果向上の余地はある。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【上位施策への貢献度】学習施設の整備充実を図ることにより、多様化する活動のニーズに応えることができるため、貢献度は高い。			
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和4年度 81.18% 減少している 7,828.37 円	単位当たりトータルコスト換算指標 平沼地区公民館利用件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件	令和2年度 231.49% 増加している 11,710.53 円	令和3年度 82.35% 減少している 9,643.47 円	150% 125% 100% 75% 50% R2 R3 R4
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】開館時間中は、会計年度任用職員やシルバー人材センターの委託職員が1人で施設の運営を行っているため、人件費の面では抑制できている。しかし、施設管理や安全面を考慮すると2人体制とした方が望ましい。			
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【受益者負担の適正化】施設使用料については、利用実態を踏まえながら、使用料の見直しを図っていく必要がある。			

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	サークル活動の範囲を超えて営利団体として利用しないよう活動内容を確認し、該当団体への説明を行った。	
改 善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス対策による制限により利用者が減っている。	機会(プラス要素) 新型コロナウイルス対策による利用方法の変更のため、利用者との意見交換の場が増え、交流するよい機会となった。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	新型コロナウイルス対策による制限のため利用件数が減となっている。今後、活動制限の解除が行われるので、各団体に公民館の利用について、周知を行っていく。	

事 業 の 次 方 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉		

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和5年6月21日				

事務事業名: 東部地区公民館管理事業. 所管部署名: 教育部生涯学習課中央公民館. 事業期間: 平成3年度 ~ 未設定. 事業年齢: 32年目. 事業区分: 自治事務. 事業の性質: 毎年度繰り返し.

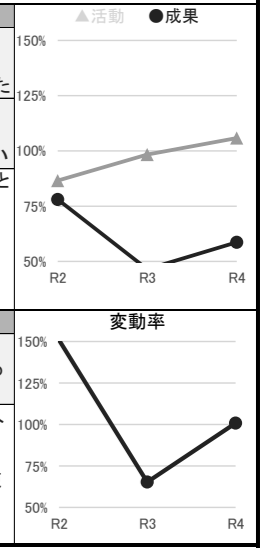
投資入コスト表. 区分: A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分). 令和4年度決算: 2,591千円. 増減額: 75千円.

目標設定実績表. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名: 全市民, 住基台帳, 施設数, 開館日数, 利用者数. 令和4年度実績: 73,514人, 4施設, 355日, 5,000人.



評価年度の主な取組. 1 利用状況: 施設: 東部地区公民館, 利用団体数: 176団体, 利用人数: 3,442人. 2 施設維持管理: 施設修繕 2,592,304円.

事業性評価表. 区分: 妥当性, 有効性, 効率性. 評価結果: 妥当, 効果的. 判断理由: 地域住民が快適に生涯学習の活動ができるよう、施設を適正に維持管理することは妥当である.



改革改善内容. これまでの改革・改善内容: 施設及び設備の適正な維持管理や修繕については、状況を見極めながら優先度の高い者から適宜対応している. リスク(マイナス要素)と機会(プラス要素)の分析.

事業の次方向性. 今後の方針: 現状のまま継続. 展開方針: 拡大, 手段を改善, 縮小, 効率化. 一次評価日: 令和5年5月31日.

二次評価. 今後の方針: 現状のまま継続. 展開方針: 拡大, 手段を改善, 縮小, 効率化. 二次評価日: 令和5年6月21日.

事務事業名: 美南地区公民館管理事業. 所管部署名: 教育部生涯学習課中央公民館. 事前評価日: 令和4年9月1日. 事業区分: 自治事務. 事業期間: 平成25年度 ~ 未設定. 事業年齢: 10年目.

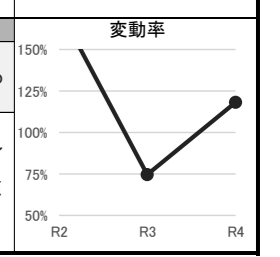
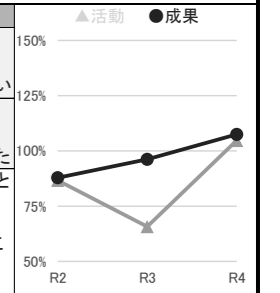
投資入コスト表. 区分: A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分). 令和4年度決算(千円): 6,480. 令和5年度当初(千円): 15,529. 令和6年度計画(千円): 15,529.

目標設定実績表. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名: 全市民, 住基台帳, 施設数, 開館日数, 美南地区公民館利用件数, 施設利用率, 利用者数. 令和4年度実績値: 73,514, 6, 353, 1,700, 40, 26,000.



評価年度の主な取組. 1 利用状況: 施設: 美南地区公民館, 利用団体数: 550団体, 利用人数: 32,079人. 2 施設維持管理: 施設管理委託, 施設維持管理業務委託, 清掃委託.

事業当性評価表. 区分: 妥当性, 有効性, 評価性, 効率性. 評価結果: 妥当, 意図, 役割分担, 目標達成度, 成果指標, 成果向上の余地, 上位施策への貢献度, 単当たりコスト変動率, コスト改善の余地, 受益者負担適正化の余地.



改革改善内容. これまでの改革・改善内容: サークル活動の範囲を超えて営利団体として利用しないよう活動内容を確認し、該当団体への説明を行った. 事業を取り巻く環境やニーズの変化: リスク(マイナス要素)と機会(プラス要素)の分析.

事業(一次)評価方針. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 一次評価日: 令和5年5月31日.

二次評価. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 二次評価日: 令和5年6月21日.

Table with columns for project name (社会教育推進事業), period (昭和53年度), budget (令和4年度), and various evaluation criteria like '事前評価日' and '事業区分'.

Table showing financial breakdown by category (A: Personnel, B: Subsidies, C: Total cost) and year (2022-2026).

Table for target setting (目標設定) and performance (実績) with columns for indicators (e.g., number of events, satisfaction) and years.

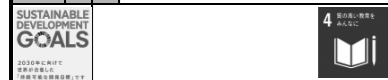


Table for main project details (主要事業数及び参加者数) including project name, course count, and participant numbers.

Table for evaluation results (評価結果) and reasons for judgment (判断理由), including a line graph showing activity and achievement rates over time.

Table for reform and improvement (改革改善) content, detailing changes in risk and opportunities.

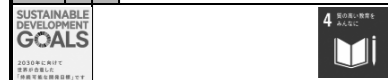
Table for future strategy (今後の方針) and evaluation date (一次評価日).

Table for secondary evaluation (二次評価) strategy and date.

基	事務事業名	市民交流センターおあしす等管理事業			所管部署名	教育部生涯学習課生涯学習担当		
	事業期間	平成22年度 ~ 未設定	事業年齢	13年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岩上 勉
本	基との計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	個別計画の位置付け	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	予算科目	会計区分	一般会計		科目	教育費		
事	目的	対象(誰を、何を)	市民		手段(どのような事業を行うのか)	・おあしす運営協議会を開催する。 ・定例会議やモニタリングを実施し、指定管理運営を管理・監督し指導する。		
	対 象	対象年齢	00	99		全年齢		
項	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80311001 おあしす運営協議会の開催			
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		8031 09	市民交流センターおあしす等管理事業 CP戦略プランとの関連 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	243,073	244,780	251,993	251,986	7,206	241,425	251,684
	② 人件費	1,212	1,438	1,481	3,598	2,160	3,598	3,598
	正職員投入人員	0.16人	0.19人	0.19人	0.48人	0.29人	0.48人	0.48人
	正職員人件費	1,212	1,438	1,481	3,598	2,160	3,598	3,598
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	244,284	246,218	253,474	255,585	9,366	245,023	255,282	
B	⑥ 国庫支出金	13,923	5,533			△ 5,533		
	国補助率	1	1					
C	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0	573,800	
	⑨ その他			14,960	14,960	14,960	86,024	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
D	吉川市年間負担経費(A-B)	230,361	240,685	238,514	240,625	△ 61	△ 414,801	255,282
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 吉川市民交流センターおあしす施設数	施設	1	1	1	1	1
	②		1	1	1		
活動指標	① 毎月の報告による業務内容の確認及び指示 業務内容報告及び指示(定例会)実施数	回	12	12	12	12	12
	② おあしす運営協議会 会議が開催された回数	回	2	2	2	2	2
成果指標	① おあしす利用件数	件	5,000	6,000	6,500	7,000	8,000
	② おあしす利用件数の実績		4,640	6,114	6,823		



評 価 年 度 の 主 な 取 組	おあしす運営協議会開催状況(委員10名)		
	回数	開催日	主な内容
	出席者		
	第1回	令和4年7月1日(金)	・正副会長の選出について ・令和3年度 事業報告書について ・令和3年度 要望・苦情・提案について
	第2回	令和5年2月7日(火)	・令和4年度利用者満足度調査結果報告書について ・令和5年度事業計画(案)について ・おあしす長寿命化改修工事について

区 分	評 価 結 果	判 断 理 由 (特 記 事 項)					
		要 検 討	妥 当				
事 業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	指定管理については運営協議会で意見を聞きモニタリングした上で協議していることから、対象・手段などは妥当である。なお、指定管理者の運営を適正に管理することで、市民サービスの向上を図っている。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 効 性	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	指定管理に関する管理監督業務については行政の役割であることから妥当である。				
	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
業 効 率 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	民間企業のノウハウを広く活用することで、成果向上の余地はある。また、実施計画の施設の整備充実への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
業 効 率 性	単当たりコスト変動率	令和4年度	103.80%	単当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	若干増加している 21,298,712.83 円	毎月報告による業務内容の確認及び指示 活動指標を単位として換算 単位:円/回	108.53%	100.79%	
業 効 率 性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		指定管理料は5年間の範囲内で定められており、年度協定において清算項目を設定しているため、コスト改善の余地はない。また、施設使用料など、すでに受益者に負担をさせていただいており、適正である。	20,357,035.67 円	20,518,196.57 円	

改革	これまでの改革・改善内容	施設開設から25年が経過し、施設の老朽化が目立ってきている中、雨漏り箇所及び空調設備を優先的に修繕しており、併せて施設の椅子・機の交換を進めている。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	新型コロナウイルスワクチン接種会場となり、ホール利用ができなくなることで接種期間中は施設を利用していた団体等の利用が制限される。当館における新型コロナウイルスワクチン接種の縮小に伴い活動団体の利用復活につながる。
改善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	令和5年度に市の長寿命化計画に基づく中規模改修工事を予定しており、令和4年度に工事内容の設計業務を委託し実施。

事業(一次)の方針	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
事業(二次)の方針	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和5年度に予定している市民交流センターおあしす長寿命化(中規模)改修工事については、市民交流センターおあしす管理事業の経年変化を把握するため、別事業として対応する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	今後の方針に基づき対応する。			
	二次評価日	令和5年6月21日			